

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 ウェルビー株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6556 URL <https://corporate.welbe.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 誠  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 千賀 貴生 (TEL) 03-6268-9542  
定時株主総会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 未定  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,033	12.9	1,640	△7.1	1,678	△8.5	1,216	—
2023年3月期	10,663	7.8	1,766	△30.1	1,834	△31.0	△1,370	—
(注) 包括利益	2024年3月期		1,216百万円(—%)		2023年3月期		△1,370百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	44.14	—	30.9	19.0	13.6
2023年3月期	△48.69	—	△29.2	18.8	16.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。  
2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,406	4,495	47.7	162.86
2023年3月期	8,246	3,388	41.1	122.83

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,488百万円 2023年3月期 3,385百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,457	268	△621	3,788
2023年3月期	1,441	△729	△1,874	1,683

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	4.10	—	0.00	4.10	112	9.3	2.9
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

2024年2月8日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」及び2024年3月27日公表の「PTCJ-5 ホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式が上場廃止となる予定であるため、2025年3月期の連結業績予想は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	27,560,771株	2023年3月期	28,788,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	133株	2023年3月期	1,227,229株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	27,560,746株	2023年3月期	28,140,103株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,971	12.3	1,575	△2.8	1,644	△2.0	1,282	—
2023年3月期	9,772	11.2	1,621	△25.3	1,677	△25.6	△581	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	46.53		—					
2023年3月期	△20.67		—					

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	9,492	5,121	5,114	3,945	53.9	185.57	143.15	
2023年3月期	8,391	3,948	3,945	3,945	47.0	143.15	143.15	

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,114百万円 2023年3月期 3,945百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2024年2月8日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」及び2024年3月27日公表の「PTCJ-5ホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式が上場廃止となる予定であるため、2025年3月期の連結業績予想は記載していません。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(収益認識関係) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復しています。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く障害福祉業界においては、わが国の障害者の総数は1,160.2万人となり、障害者数全体は増加傾向にあります。障害福祉サービスの利用者も年々増加しており、2021年12月から2022年12月までのサービス利用者数の伸び率は全体で5.4%となっております。このうち、当社グループの主なサービス対象である精神障害者の伸び率は7.6%、障害児の伸び率は9.7%であり、とりわけ高い伸び率となっております（厚生労働省「障害福祉分野の最近の動向」、2023年）。これらの増加傾向は中長期的に継続していくものと考えております。さらに、民間企業に義務づけられている障害者の雇用率について、厚生労働省は障害者の働く場をさらに確保するため、現在の2.3%から、2024年4月には2.5%に、2026年7月には2.7%に引き上げることを2023年1月18日の労働政策審議会（障害者雇用分科会）で決定したことに鑑み、更なる障害者雇用に対する高いニーズが見込まれます。

このような事業環境のなか、当社グループでは、福祉事業において、全国規模で事業所の継続拡大を進めてまいりました。なかでも、就労移行支援事業においては、自立訓練(生活訓練)事業を拡大することにより、今まで利用機会に至らなかった利用者層を取込み、障害者に対する支援をより強化していく方針です。また、介護事業において、2023年5月より看護師等が利用者の自宅を訪問して、病状の観察、診療の補助（医療処置やバイタルサイン測定等）、療養上の世話（清潔や排泄の支援等）、機能訓練をサポートする「訪問看護ステーションウェルビー早良」を近隣地域に設置しており、同年11月には運営中の有料老人ホーム「ウェルビーメディハウス早良」に隣接する形で、ベッド数14床を有し、かつ24時間看護体制が完備した施設であり、末期がんや難病等の患者様にご利用頂くことが可能な「ウェルビーメディハウス早良2号館」を新築し開設致しました。

当連結会計年度においては、新たに就労移行支援事業所を10拠点、自立訓練(生活訓練)事業所を6拠点、療育事業所を8拠点、介護・看護事業所を1拠点開設しました結果、当連結会計年度末における当社グループの拠点数は、就労移行支援事業所が107拠点、自立訓練(生活訓練)事業所が7拠点、療育事業所が73拠点、介護・看護事業所が5拠点となっております。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高12,033百万円（前年同期10,663百万円）、営業利益1,640百万円（前年同期1,766百万円）、経常利益1,678百万円（前年同期1,834百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益1,216百万円（前年同期△1,370百万円）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、「障害福祉事業」と「ヘルスケア事業」の2つに区分して報告しておりましたが、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(セグメント情報等)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「福祉事業」の単一セグメントに変更しておりますので、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,459百万円(前連結会計年度末は5,901百万円)で、前連結会計年度末に比べ558百万円増加しております。主な増加要因は、現金及び預金の増加2,105百万円、売掛金の増加213百万円等によるものであります。主な減少要因は、短期貸付金の減少879百万円、未収入金の減少981百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,946百万円(前連結会計年度末は2,344百万円)で、前連結会計年度末に比べ601百万円増加しております。主な増加要因は、建物附属設備の増加468百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,555百万円(前連結会計年度末は1,452百万円)で、前連結会計年度末に比べ3,103百万円増加しております。主な増加要因は、1年内償還予定の社債の増加134百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2,757百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は354百万円(前連結会計年度末は3,404百万円)で、前連結会計年度末に比べ3,050百万円減少しております。主な増加原因は、資産除去債務の増加350百万円等によるものであります。主な減少要因は、社債の減少250百万円、長期借入金の減少3,148百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,495百万円(前連結会計年度末は3,388百万円)で、前連結会計年度末に比べ1,106百万円増加しております。主な増加要因は、自己株式を1,000百万円消却したことによる利益剰余金と自己株式の相殺、親会社株主に帰属する四半期純利益1,216百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて2,105百万円増加し、3,788百万円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2,457百万円(前連結会計年度末は1,441百万円の獲得)となりました。これは主に、収入として減価償却費180百万円(同179百万円)、賞与引当金の増加36百万円(同92百万円)、未収入金の減少981百万円(同1,025百万円の増加)、税金等調整前当期純利益1,709百万円(前連結会計年度末は税金等調整前当期純損失892百万円)等によるものであります。支出としては売上債権の増加213百万円(同169百万円)、法人税等の支払による支出472百万円(同782百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は268百万円(前連結会計年度末は729百万円の使用)となりました。これは主に、収入として貸付金の回収による収入879百万円(同一)等であります。また支出として新規事業所開設等に伴う有形固定資産の取得による支出535百万円千円(同403百万円)及び敷金及び保証金の差入による支出94百万円(同92百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は621百万円(前連結会計年度末は1,874百万円)となりました。これは主に、支出として長期借入金の返済による支出490百万円(同510百万円)、社債の償還による支出115百万円(同128百万円)、配当金の支払113百万円(同233百万円)等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年2月8日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」及び2024年3月27日公表の「PTCJ-5 ホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式が上場廃止となる予定であるため、2025年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,683	3,788
売掛金	1,893	2,106
原材料及び貯蔵品	4	7
前渡金	50	50
前払費用	93	121
短期貸付金	1,700	820
未収入金	1,027	46
その他	18	12
貸倒引当金	△570	△493
流動資産合計	5,901	6,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162	226
減価償却累計額	△91	△114
建物及び構築物 (純額)	71	111
建物附属設備	1,272	1,790
減価償却累計額	△300	△349
建物附属設備 (純額)	972	1,440
工具、器具及び備品	449	379
減価償却累計額	△275	△249
工具、器具及び備品 (純額)	174	129
車両運搬具	27	27
減価償却累計額	△27	△27
車両運搬具 (純額)	0	0
土地	81	81
リース資産	14	14
減価償却累計額	△5	△8
リース資産 (純額)	8	6
建設仮勘定	—	84
有形固定資産合計	1,308	1,854
無形固定資産		
ソフトウェア	28	23
のれん	367	326
無形固定資産合計	395	349
投資その他の資産		
敷金及び保証金	414	500
長期前払費用	59	67
繰延税金資産	165	174
その他	0	0
投資その他の資産合計	640	741
固定資産合計	2,344	2,946
資産合計	8,246	9,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	115	250
1年内返済予定の長期借入金	540	3,298
リース債務	2	2
未払金	216	164
未払費用	129	222
未払法人税等	227	285
預り金	25	106
賞与引当金	185	222
その他	9	3
流動負債合計	1,452	4,555
固定負債		
社債	250	—
長期借入金	3,148	—
リース債務	6	4
資産除去債務	—	350
その他	0	—
固定負債合計	3,404	354
負債合計	4,857	4,910
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	337	337
資本剰余金	334	334
利益剰余金	3,714	3,817
自己株式	△1,000	△0
株主資本合計	3,385	4,488
新株予約権	3	7
純資産合計	3,388	4,495
負債純資産合計	8,246	9,406



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	10,663	12,033
売上原価	7,308	8,769
売上総利益	3,354	3,263
販売費及び一般管理費	1,588	1,623
営業利益	1,766	1,640
営業外収益		
受取利息	33	8
助成金収入	34	50
消費税等差額	11	—
その他	7	2
営業外収益合計	87	61
営業外費用		
支払利息	16	15
社債利息	1	1
賃貸借契約解約損	—	3
その他	1	3
営業外費用合計	19	23
経常利益	1,834	1,678
特別利益		
新株予約権戻入益	11	—
貸倒引当金戻入額	0	77
特別利益合計	12	77
特別損失		
減損損失	43	46
投資有価証券評価損	77	—
事業整理損	2,618	—
特別損失合計	2,739	46
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△892	1,709
法人税、住民税及び事業税	488	501
法人税等調整額	△11	△8
法人税等合計	477	493
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,370	1,216
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,370	1,216

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,370	1,216
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	△1,370	1,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,370	1,216
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	337	334	5,317	△0	5,988
当期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,370		△1,370
自己株式の取得				△999	△999
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,603	△999	△2,603
当期末残高	337	334	3,714	△1,000	3,385

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	10	5,998
当期変動額		
剰余金の配当		△233
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△1,370
自己株式の取得		△999
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△6
当期変動額合計	△6	△2,610
当期末残高	3	3,388

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	337	334	3,714	△1,000	3,385
当期変動額					
剰余金の配当			△112		△112
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,216		1,216
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△1,000	1,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	103	999	1,103
当期末残高	337	334	3,817	△0	4,488

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3	3,388
当期変動額		
剰余金の配当		△112
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		1,216
自己株式の取得		△0
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	3
当期変動額合計	3	1,106
当期末残高	7	4,495

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△892	1,709
減価償却費	179	180
減損損失	43	46
のれん償却額	22	40
事業整理損	2,618	—
株式報酬費用	4	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△76
賞与引当金の増減額(△は減少)	92	36
受取利息	△33	△8
助成金収入	△34	△50
支払利息	16	15
社債利息	1	1
新株予約権戻入益	△11	—
投資有価証券評価損益(△は益)	77	—
売上債権の増減額(△は増加)	△169	△213
前払費用の増減額(△は増加)	△17	△28
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,150	△2
預り金の増減額(△は減少)	2	80
前渡金の増減額(△は増加)	27	—
未収入金の増減額(△は増加)	△1,025	981
未払金の増減額(△は減少)	△72	34
未払費用の増減額(△は減少)	28	93
その他	263	42
小計	2,267	2,887
利息の受取額	0	8
助成金の受取額	34	50
利息の支払額	△78	△15
法人税等の支払額	△782	△472
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441	2,457
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△403	△535
有形固定資産の売却による収入	20	—
無形固定資産の取得による支出	△12	△6
貸付金の回収による収入	—	879
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△204	—
長期前払費用の取得による支出	△39	△10
敷金及び保証金の差入による支出	△92	△94
敷金及び保証金の返還による収入	2	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△729	268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△510	△490
リース債務の返済による支出	△1	△2
長期未払金の返済による支出	△0	—
社債の償還による支出	△128	△115
自己株式の取得による支出	△999	△0
配当金の支払額	△233	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,874	△621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,161	2,105
現金及び現金同等物の期首残高	2,845	1,683
現金及び現金同等物の期末残高	1,683	3,788

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の実績や原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積もりを変更しております。見積もりの変更による増加額332百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会決議に基づき、2023年8月31日付で自己株式1,227,229株の消却を行いました。この結果、当連結会計年度において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,000百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりです。

II 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、障害児、障害者のみならず、支援を必要としている人々へサービスを提供し、社会課題の解決に向けた取り組みを強化するため、2022年12月に福岡県を中心に介護事業所を4拠点運営する企業のM&Aを実施し、介護事業に参入いたしました。これに伴い、幅広い支援の実現を目指し「障害福祉事業」としていた報告セグメントの名称を「福祉事業」に変更しております。

また、当社グループの報告セグメントは、「障害福祉事業」と「ヘルスケア事業」の2つに区分して報告しておりましたが、福祉事業へ注力するために2022年10月にヘルスケア事業から事業撤退いたしましたので、第1四半期連結会計期間より「福祉事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	障害福祉事業	ヘルスケア事業	計	
就労移行支援事業	6,954	—	6,954	6,954
療育事業	3,397	—	3,397	3,397
介護事業	69	—	69	69
ヘルスケア事業	—	241	241	241
顧客との契約から生じる収益	10,421	241	10,663	10,663
その他収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,421	241	10,663	10,663

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	福祉事業
就労移行支援事業	7,664
療育事業	3,972
介護・看護事業	396
顧客との契約から生じる収益	12,033
その他収益	—
外部顧客への売上高	12,033

(注) 当社グループの報告セグメントは、「障害福祉事業」と「ヘルスケア事業」の2つに区分して報告していましたが、福祉事業へ注力するために2022年10月にヘルスケア事業から事業撤退いたしましたので、第1四半期連結会計期間より「福祉事業」の単一セグメントに変更しております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	122.83円	162.86円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△48.69円	44.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,370	1,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,370	1,216
普通株式の期中平均株式数(株)	28,140,103	27,560,746
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(－)	(－)
普通株式増加数(株)	－	－
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(－)	(－)
(うち新株予約権)(株)	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,388	4,495
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3	7
(うち新株予約権)(百万円)	(3)	(7)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(－)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,385	4,488
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	27,560,771	27,560,638

(重要な後発事象)

(株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款一部変更)

当社は、2024年4月17日開催の取締役会において、2024年5月23日に臨時株主総会を開催し、株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款一部変更について、付議する旨の決議をいたしました。

詳細につきましては、2024年4月17日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」をご覧ください。

(多額な資金の借入)

当社は、2024年4月17日開催の取締役会において、独立行政法人福祉医療機構からの借入金の一括償還資金として、完全親会社であるPTCJ-5ホールディングス株式会社から極度貸付基本契約に基づき11億円の借入することを決議しました。

借入先	PTCJ-5ホールディングス株式会社（完全親会社）
借入金額	11億円
借入実行日	2024年5月10日
返済期日	2031年3月31日（期限前返済可）
借入利率	年率4.1%